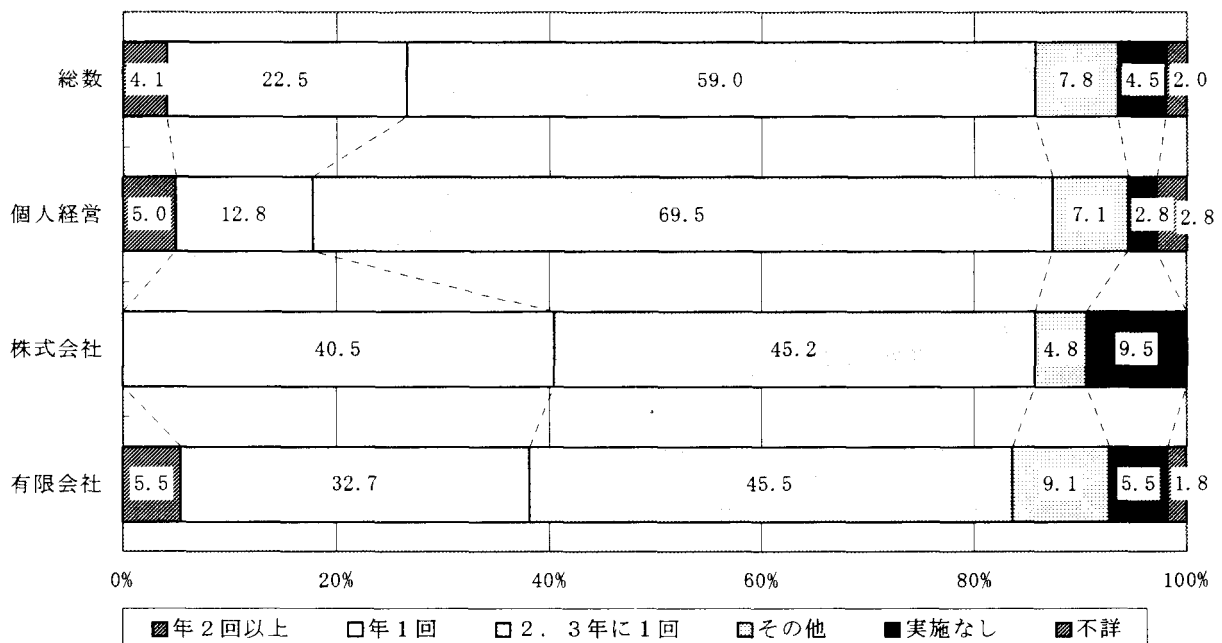


(6) 健康診断の実施状況

健康診断の実施状況は総数では「2・3年に1回」が最も高く59.0%、次いで「年1回」が22.5%である。

これを経営主体別で見ると、「個人経営」では「2・3年に1回」が最も高く69.5%、次いで「年1回」が12.8%である。「株式会社」も同様に「2・3年に1回」が45.2%、次いで「年1回」が40.5%と均衡している。「有限会社」では「2・3年に1回」が最も高く45.5%、次いで「年1回」が32.7%である。労働者を雇用していれば、健康診断を少なくとも年1回は実施しなくてはならず、労働環境の向上が求められる。(図-29)

図-29 経営主体別健康診断の実施状況の割合 (単位：%)



5. 氷雪販売業の施設、設備の整備状況

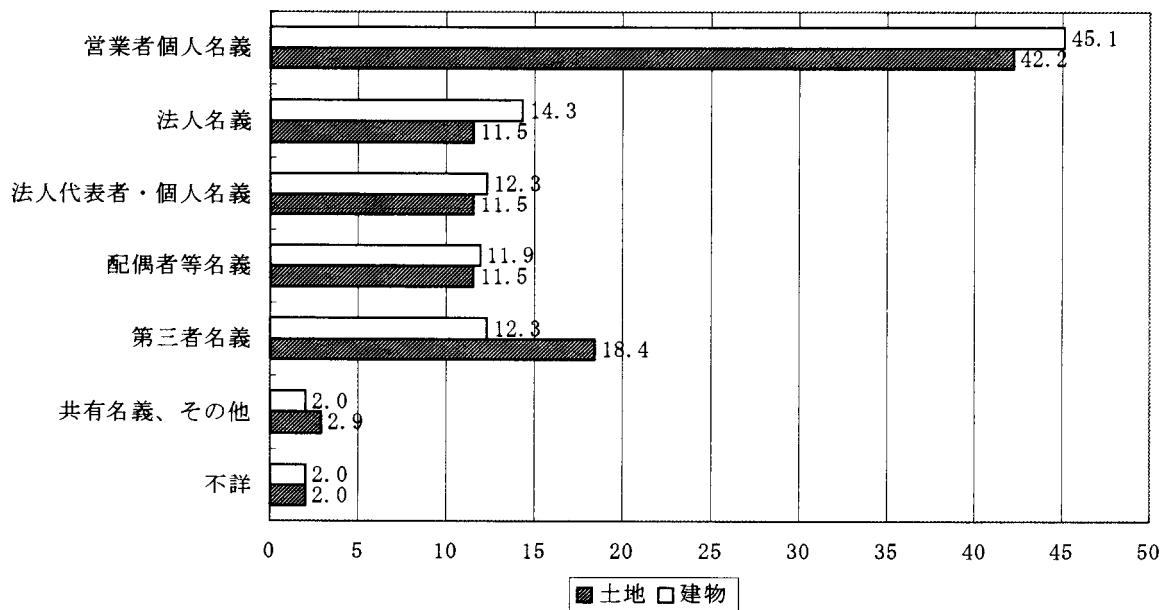
(1) 土地・建物の所有状況

土地・建物を自己所有しているのか、借用しているのか、経営にとって重要な問題である。総数としては「営業者個人名義」が土地及び建物でそれぞれ42.2%、45.1%と突出して高い。その他の「法人名義」、「法人代表者・個人名義」、「配偶者等名義」それぞれの割合は同様に12%前後である。

「土地」は「第三者名義」が18.4%と借地で自己所有建物の割合も比較的高い。

(図-30)

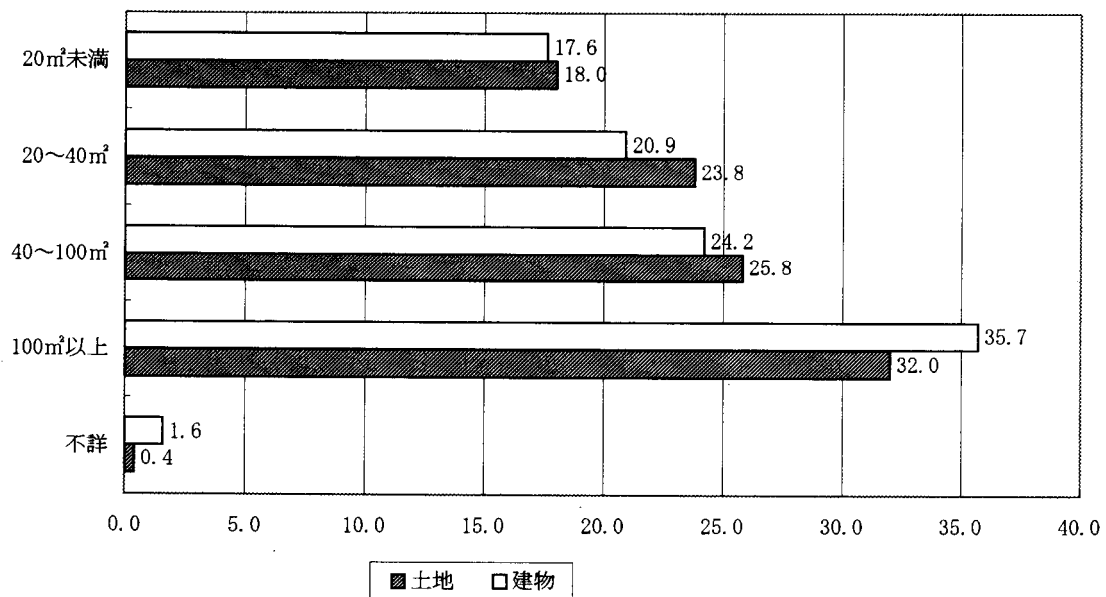
図-30 経営主体別土地・建物の所有状況 (単位：%)



(2) 面積別土地・建物の所有状況

面積別土地・建物の所有状況を見たのが(図-31)である。土地、建物ともに面積が大きくなるに連れて所有率が高くなる傾向にある。「建物」は「100㎡以上」35.7%に対して「20㎡未満」17.6%と18.1ポイントも差が生じている。「土地」は「100㎡以上」32.0%に対して「20㎡未満」18.0%と14.0ポイントの差が生じている。

図-31 面積別土地・建物の所有状況 (単位：%)



(3) 新築又は改装後の建物の年数

経営主体別に新築又は改装後の建物の年数を見ると、「個人経営」は「20~30年」26.2%と高く、次に「30~40年」17.7%、「10~20年」14.9%が続いている。「株式会社」は「10~20年」28.6%が高く、次に「20~30年」21.4%、「30~40年」19.0%が続いており、約70%が30年以下である。「有限会社」は「10~20年」23.6%が最も高く、次に「30~40年」18.2%、「20~30年」16.4%が続いている。総数では約4割が30年以上経過しており、老朽化していることが伺われる。

(表-4)

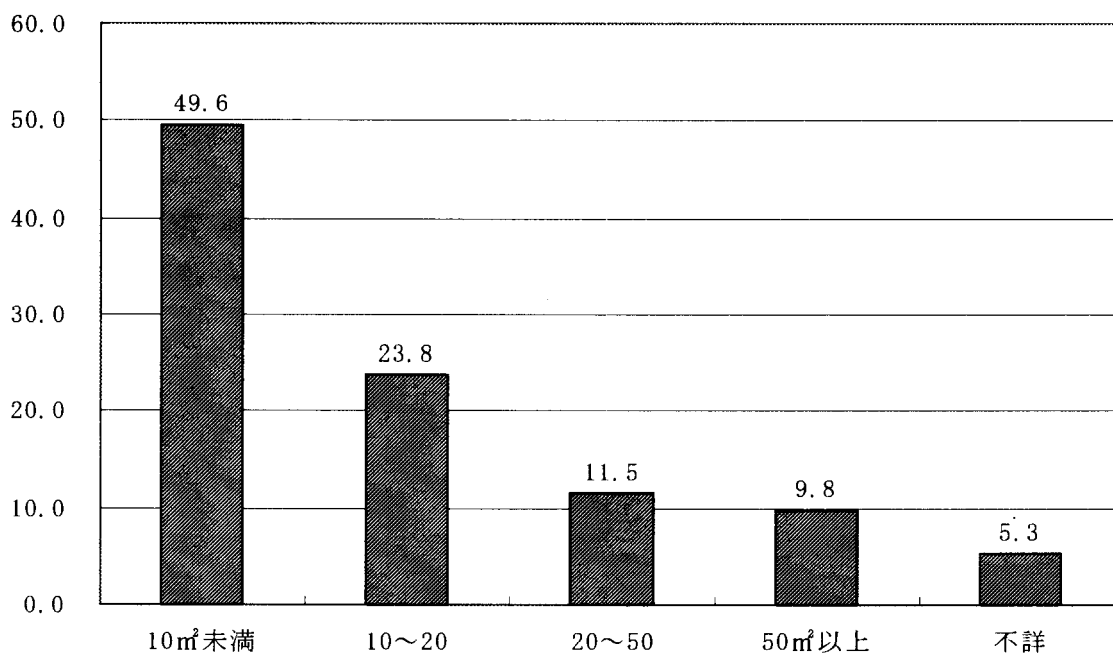
表-4 経営主体別新築又は改装後の建物の年数 (単位：%)

	5年未満	5~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50年以上	不詳
個人経営	5.7	7.1	14.9	26.2	17.7	12.1	12.1	4.3
株式会社	7.1	11.9	28.6	21.4	19.0	7.1	4.8	-
有限会社	1.8	12.7	23.6	16.4	18.2	12.7	12.7	1.8
総数	4.9	9.0	19.7	23.8	17.6	11.1	10.7	3.3

(4) 氷室の面積

氷室の面積を総数で見ると、「10㎡未満」が49.6%と最も高い割合である。次に「10~20㎡」23.8%が続いており、20㎡以下が73.4%を占めており、氷室の面積は小規模であることが伺われる。(図-32)

図-32 氷室の面積 (単位：%)



(表一5)は営業用設備9項目について「保有している」と回答した店舗を従業員別にその割合を示したものである。全般的にみると、経営規模が大きくなるにしたがって保有割合も高くなっている。「冷凍設備」は必需品のためか保有割合は89%以上である。特に格差が著しい項目は「アイスクラッシャー」70.1ポイント、「電気鋸」55.8ポイント、「省電力機器」30.7ポイントとなっている。

表一5 従業員数別保有設備内容 (単位：%)

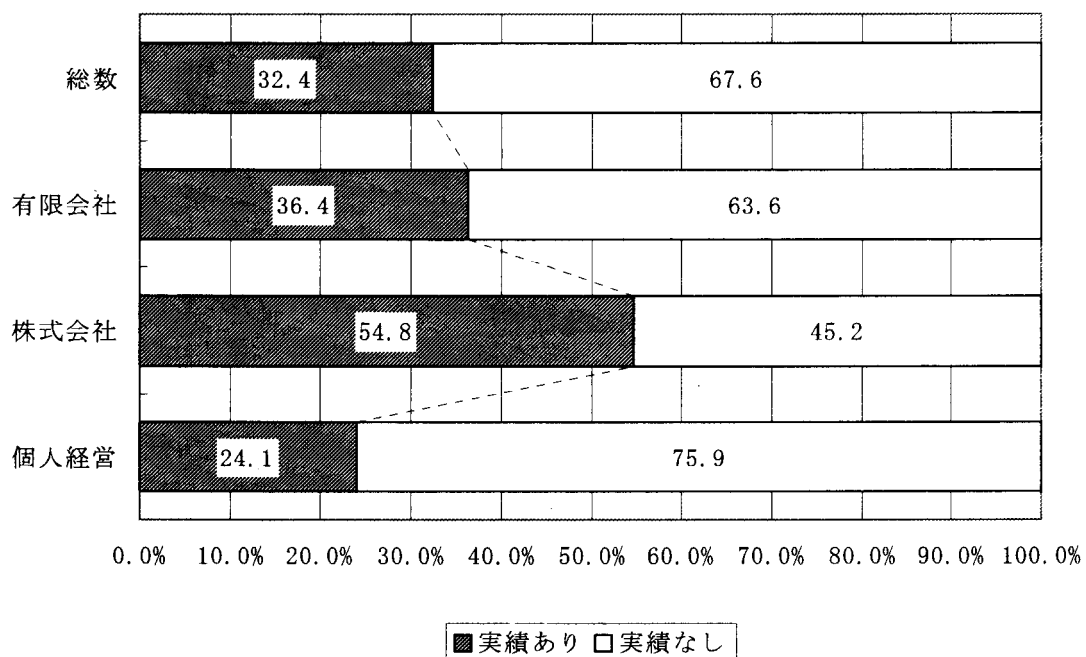
設備内容	1人	2	3	4	5～9	10～19	20人以上	総数
冷凍設備	89.7	93.8	95.3	95.2	96.8	100.0	100.0	94.7
配送用車両	84.6	92.6	95.3	95.2	93.5	100.0	88.9	92.6
電気鋸	41.0	44.4	51.2	85.7	96.8	75.0	77.8	59.0
省電力機器	2.6	9.9	11.6	28.6	19.4	30.0	33.3	14.3
全自動手指洗浄消毒器	5.1	8.6	9.3	9.5	6.5	20.0	11.1	9.0
アイスクラッシャー	7.7	14.8	39.5	38.1	77.4	65.0	77.8	34.4
労働環境整備施設	2.6	2.5	4.7	-	12.9	10.0	22.2	5.3
情報近代化設備	-	8.6	23.3	33.3	41.9	60.0	88.9	23.4
デビットカード関連機器	-	2.5	-	-	6.5	-	11.1	2.0

(5) 設備投資の実績

① 設備投資の実績の有無

過去3年間の設備投資の実績をみると「株式会社」54.8%、「有限会社」36.4%、「個人経営」24.1%の順で行われており、特に「株式会社」は過半数の割合で設備投資を行っている。「株式会社」と「個人経営」の実績の差は30.7ポイントとなっている。(図-33)

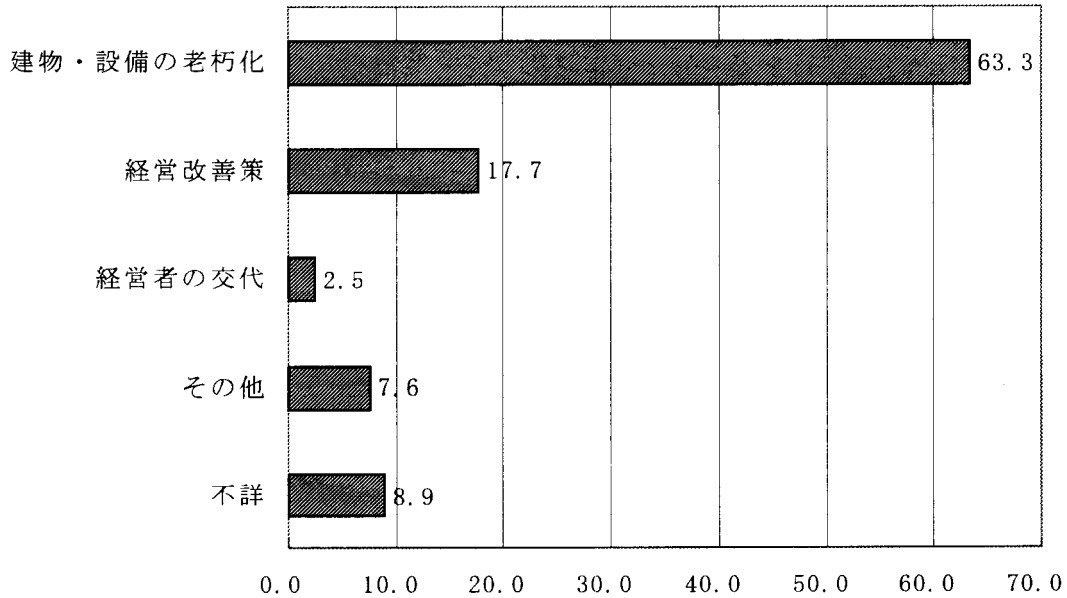
図-33 経営主体別設備投資の実績 (単位：%)



## ② 設備投資の理由

設備投資の実績のある会社 79 社に、設備投資の理由の回答を求めたところ（図-34）の割合になった。「建物・設備の老朽化」が 63.3%と突出して高く、次いで「経営改善策」17.7%となっている。

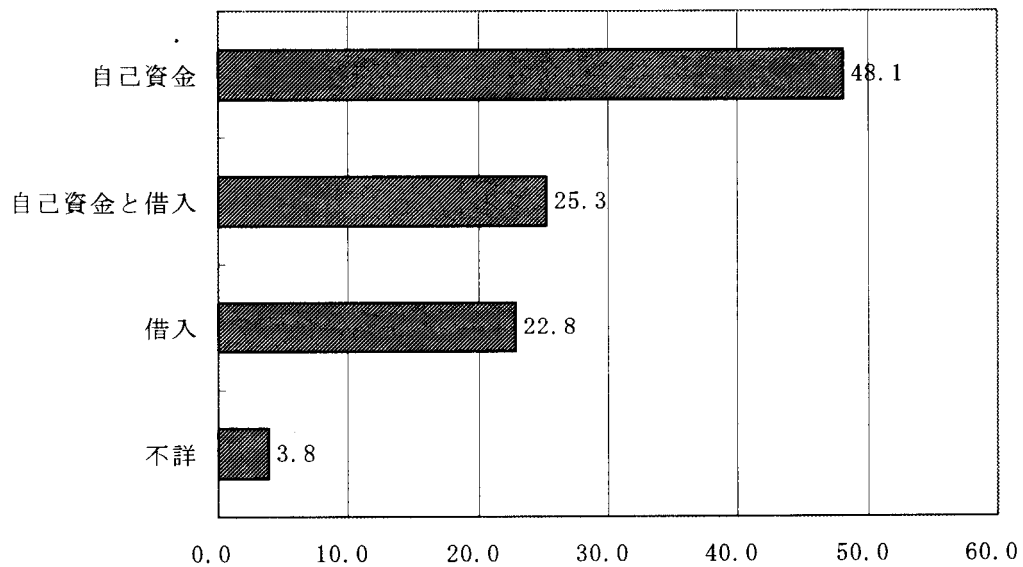
図-34 設備投資の内容（単位：%）



## ③ 資金の調達方法

資金の調達方法では、「自己資金」が 48.1%と最も高く、次いで「自己資金と借入」25.3%、「借入」22.8%となっている。（図-35）

図-35 資金の調達方法（複数回答）（単位：%）

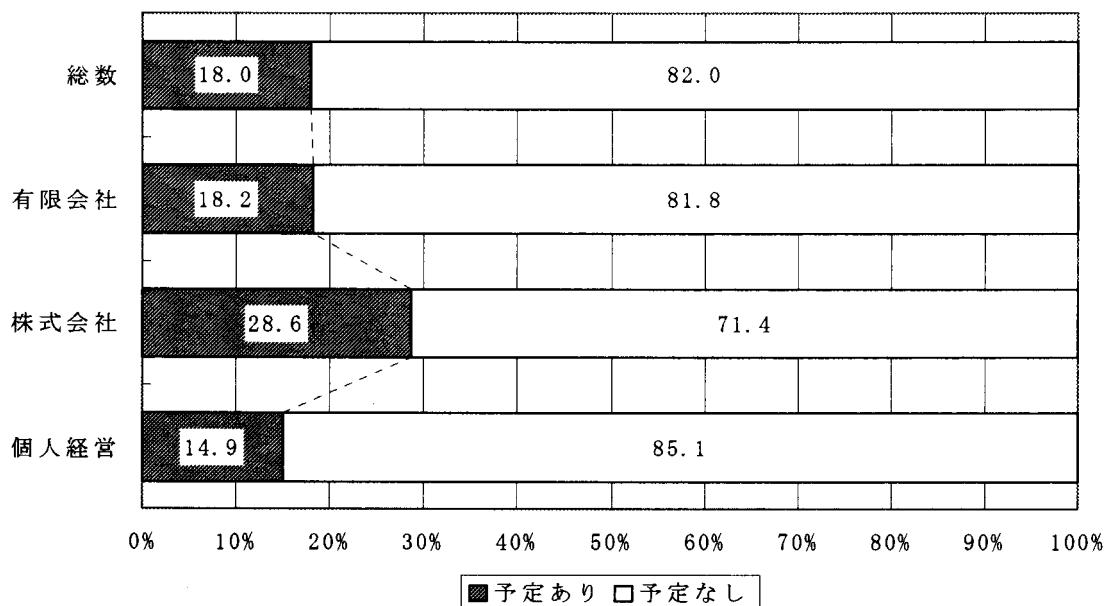


(6) 設備投資の予定

① 予定の有無

今後3年間の設備投資予定を見ると、総数では82.0%が「予定なし」と回答し、慎重な姿勢である。「予定あり」が最も高いのは「株式会社」の28.6%であり、「有限会社」18.2%、「個人経営」14.9%と続いている。(図-36)

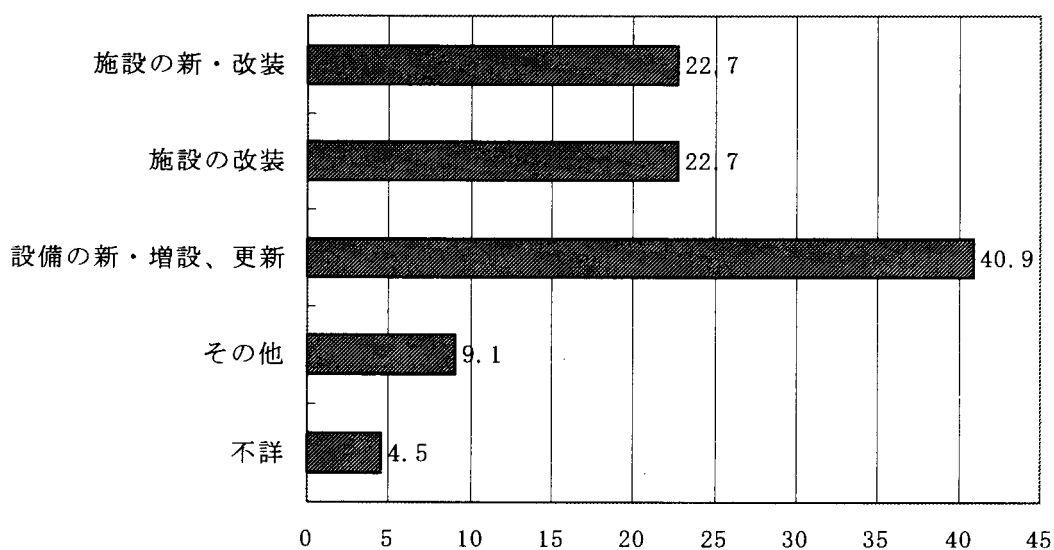
図-36 経営主体別設備投資の予定 (単位：%)



② 設備投資の予定内容

設備投資の予定内容があると回答した44社を対象にまとめたところ内容では「設備の新・増築、更新」が40.9%と高い割合を占め、次いで「施設の新・改装」、「施設の改装」が22.7%の同率で続いている。(図-37)

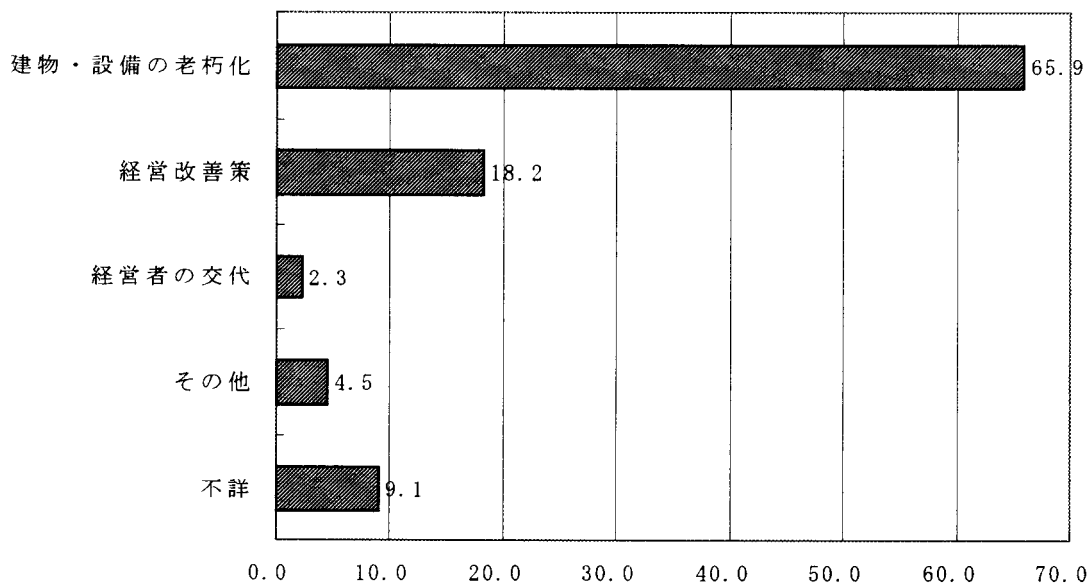
図-37 経営主体別設備投資の予定内容 (単位：%)



### ③ 設備投資の主な理由

設備投資の予定のある 44 事業者に、設備投資予定の理由の回答を求めたところ設備投資実績と同様の傾向になった。「建物・設備の老朽化」が 65.9%と突出して高く、次いで「経営改善策」18.2%となっている。(図-38)

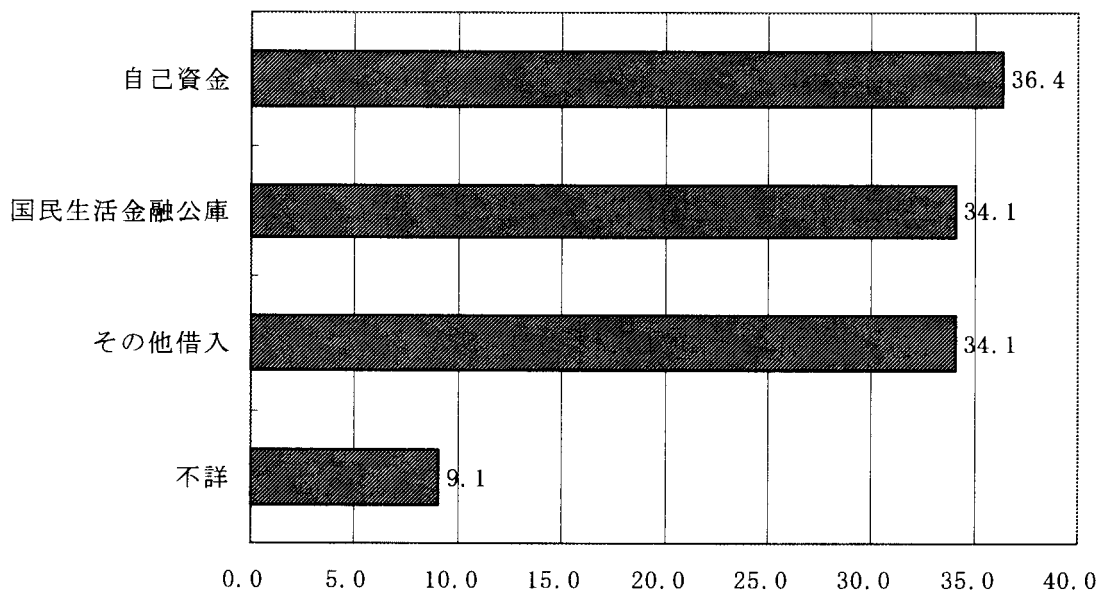
図-38 設備投資の主な理由 (単位：%)



### ④ 資金調達方法

資金の調達方法は、「自己資金」の割合が 36.4%とやや高く、「国民生活金融公庫」34.1%と「その他借入」34.1%は同率となっている。(図-39)

図-39 資金調達方法 (複数回答) (単位：%)



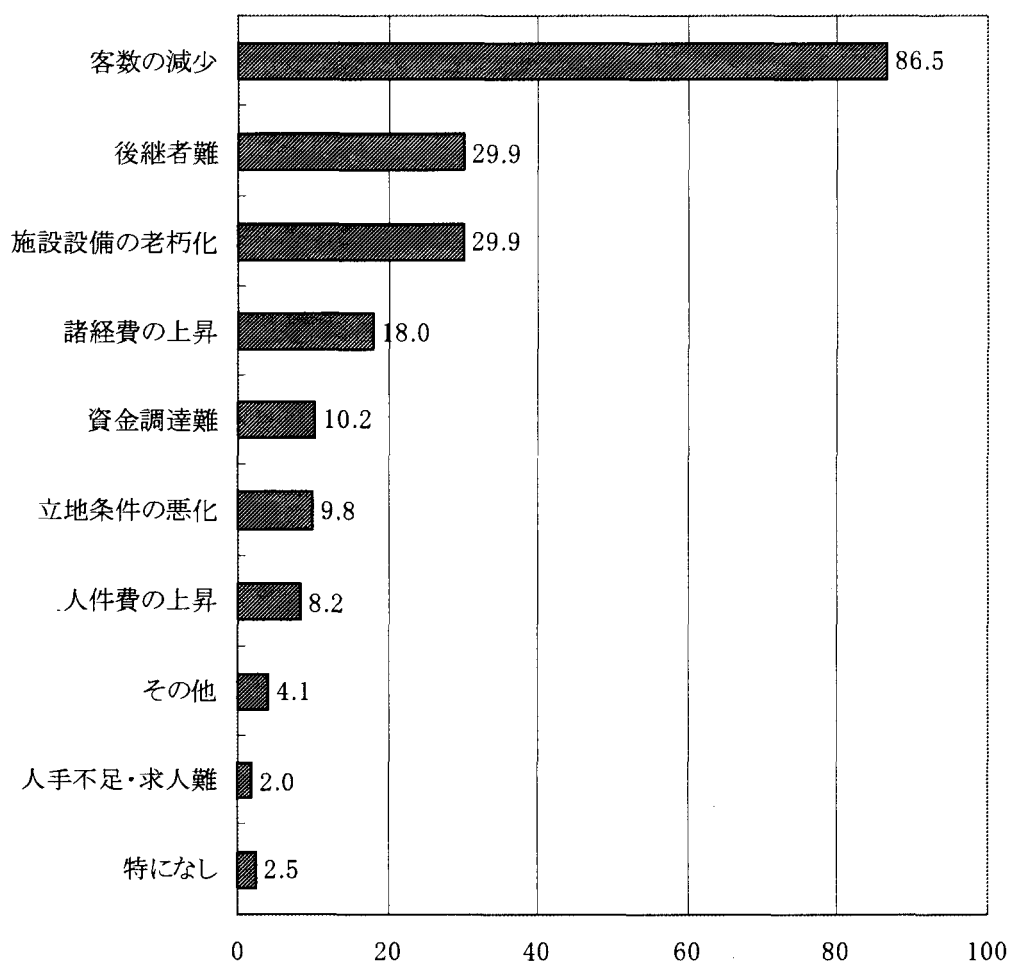
## 6. 冰雪販売業の経営上の問題点と対応策

### (1) 経営上の問題点

経営上の問題点についての項目を見ると「客数の減少」が86.5%と圧倒的に高く、次いで「後継者難」29.9%、「施設設備の老朽化」29.9%が同率で続いている。「客数の減少」が共通した大きな問題点である。「施設設備の老朽化」は後継者が見つからないので設備投資を控える要因となっていることが見られる。

(図-40)

図-40 経営上の問題点 (単位：%)



創業時期別に経営上の問題点を見ると。

「大正期以前」では、「客数の減少」87.5%が高いが、「後継者難」が45.0%と創業期別の中ではもっとも高い割合である。「昭和元年~49年」では、「客数の減少」の他にやはり「後継者難」が28.2%と創業期別の中では2番目に高い割合となっている。

「資金調達難」は「大正期以前」が高く、「諸経費の上昇」は「平成元年以降」が占めている割合が高い。(表-6)



表一6 創業時別経営上の問題点 (単位：%)

項目	大正期以前	昭和元年～ 49年	昭和50年～ 63年	平成元年以 降
客数の減少	87.5	87.4	89.5	60.0
立地条件の悪化	12.5	10.3	5.3	—
人手不足・求人難	7.5	1.1	—	—
後継者難	45.0	28.2	26.3	10.0
資金調達難	12.5	10.3	10.5	—
人件費の上昇	5.0	9.2	5.3	10.0
諸経費の上昇	15.0	19.5	10.5	20.0
施設設備の老朽化	30.0	29.3	26.3	50.0
その他	7.5	2.3	10.5	10.0
特になし	—	2.9	—	10.0

経営上の問題点を従業員規模別に総数を基準に割合の多い順番に並べたのが(表一7)である。網掛けをしてあるのは、回答割合の多い3項目である。

従業員規模別では、3人規模以下は「客数の減少」、「後継者難」、「施設・設備の老朽化」が順番で高い。4人～19人規模では「客数の減少」、「施設・設備の老朽化」、「諸経費の上昇」の順番で高くなっている。20人以上はすべてに「客数の減少」と回答があり、次いで「施設・設備の老朽化」、「人件費の上昇」となっている。従業員規模が大きくなるに連れて、諸経費や人件費の負担が増加していることが見て取れる。

表一7 経営上の問題点 (複数回答) (単位：%)

No.	項目	1人	2人	3人	4人	5～9 人	10～ 19人	20人 以上	総数
1	客数の減少	82.1	85.2	95.3	85.7	80.6	85.0	100.0	86.5
2	後継者難	43.6	38.3	32.6	14.3	16.1	10.0	11.1	29.9
3	施設・設備の老朽化	12.8	24.7	20.9	42.9	45.2	50.0	66.7	29.9
4	諸経費の上昇	5.1	13.6	9.3	38.1	35.5	35.0	11.1	18.0
5	資金調達難	2.6	11.1	4.7	9.5	16.1	25.0	11.1	10.2
6	立地条件の悪化	7.7	13.6	7.0	—	9.7	15.0	11.1	9.8
7	人件費の上昇	—	2.5	—	14.3	29.0	20.0	22.2	8.2
8	特になし	7.7	1.2	2.3	—	3.2	—	—	2.5
9	人手不足・求人難	5.1	—	2.3	—	3.2	5.0	—	2.0
	その他	2.6	3.7	2.3	14.3	3.2	5.0	—	4.1

(2) 今後の経営方針

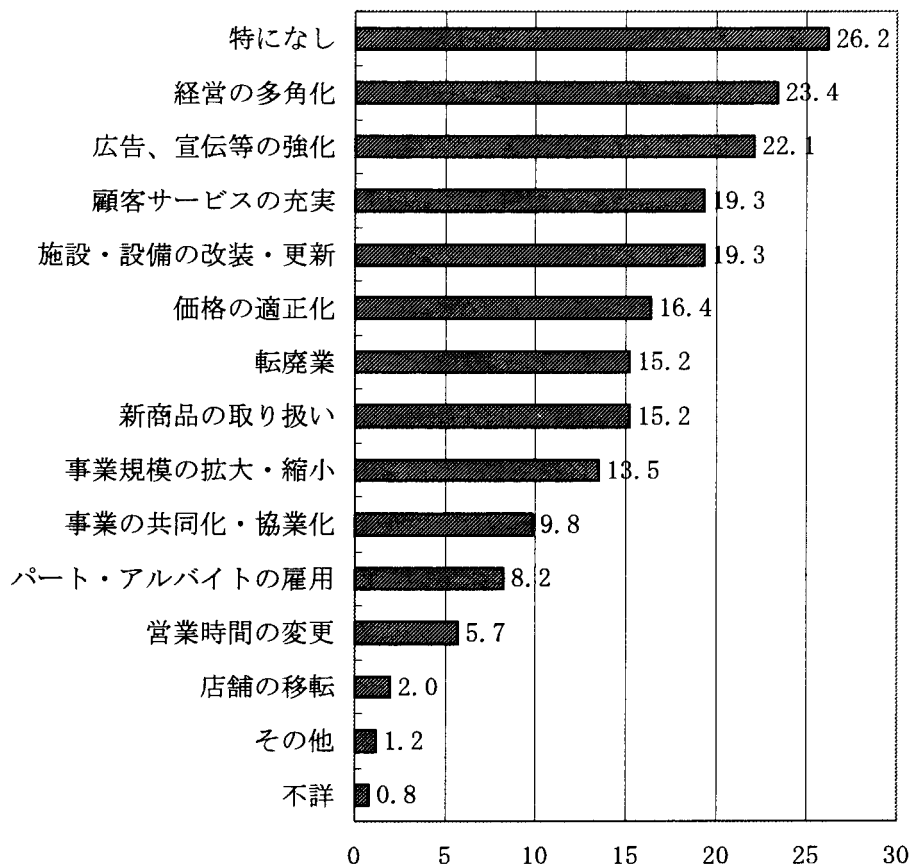
今後の経営方針・当面の課題を複数回答した結果が（図－50）である。

「特になし」が最も高く 26.2%、次いで「経営の多角化」23.4%、「広告・宣伝等の強化」22.1%と続いている。

経営上の問題点で客数の減少を認識しているにもかかわらず、今後の経営方針で「特になし」が高いことは、経営に関心がなくなってきたと考えられる。

「経営の多角化」、「広告・宣伝等の強化」、「顧客サービスの充実」「施設・設備の改装更新」などが上位を占めており、積極的に事業を展開していこうと考える様子が見て取れる。（図－41）

図－41 今後の経営方針（単位：％）



創業時別に今後の経営方針を見ると、「大正期以前」は「特になし」32.5%が最も高く、次に「経営の多角化」25.0%、「施設・設備の改装・更新」22.5%が続いている。中でも「施設・設備の改装・更新」、「経営の多角化」は創業時別で見ると高い割合である。

「昭和元年～49年」は「経営の多角化」23.0%が高く、続いて「広告、宣伝等の強化」22.4%、「特になし」21.8%、「価格の適正化」20.1%、「顧客サービスの充実」20.1%の順番である。「価格の適正化」は創業時別で見ると高い割合である。

「昭和50年～63年」は「特になし」52.6%が最も高く、次に「新商品の取り扱い」31.6%、「経営の多角化」26.3%と続いている。「特になし」が過半数を占める一方で「新商品の取り扱い」は創業時別で見ると高い割合を示している。

「平成元年以降」では「広告、宣伝等の強化」50.0%が高く、次に「特になし」30.0%が続いている。創業して間もないために、広告・宣伝を重点化する方針が見られる。(表一8)

表一8 創業時別経営方針 (単位：%)

	大正期 以前	昭和元年 ～49年	昭和50年 ～63年	平成元 年以降
施設・設備の改装・更新	22.5	19.5	10.5	20.0
広告、宣伝等の強化	17.5	22.4	10.5	50.0
営業時間の変更	10.0	4.6	5.3	10.0
新商品の取り扱い	7.5	14.9	31.6	20.0
事業の共同化・協業化	7.5	11.5	5.3	—
事業規模の拡大・縮小	20.0	12.6	5.3	20.0
経営の多角化	25.0	23.0	26.3	20.0
価格の適正化	5.0	20.1	10.5	10.0
パート・アルバイトの雇用	15.0	6.3	10.5	10.0
顧客サービスの充実	15.0	20.1	15.8	20.0
店舗の移転	—	1.7	5.3	10.0
転廃業	15.0	16.7	10.5	—
その他	2.5	1.1	—	—
特になし	32.5	21.8	52.6	30.0
不詳	—	1.1	—	—